



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,857	4.7	239	△17.7	240	△18.8	164	4.0
27年3月期	2,727	1.4	291	7.9	295	9.6	158	27.0

(注) 包括利益 28年3月期 161百万円 (1.0%) 27年3月期 159百万円 (29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.25	—	9.9	8.2	8.4
27年3月期	18.64	18.52	10.3	10.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,980	1,756	57.8	201.66
27年3月期	2,860	1,606	55.8	186.80

(参考) 自己資本 28年3月期 1,722百万円 27年3月期 1,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	465	△354	△27	696
27年3月期	473	△295	△42	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	34	21.5	2.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	26.0	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		26.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,615	26.5	435	81.5	435	81.2	275	67.3	32.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）優励心（上海）管理諮詢有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました優励心（上海）管理諮詢有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,540,200株	27年3月期	8,540,200株
28年3月期	250株	27年3月期	250株
28年3月期	8,539,950株	27年3月期	8,478,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,879	4.9	232	△19.7	234	△24.6	137	△21.8
27年3月期	2,745	3.1	289	3.0	311	11.3	175	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.07	—
27年3月期	20.69	20.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,968	1,741	57.5	199.86
27年3月期	2,863	1,615	56.0	187.78

(参考) 自己資本 28年3月期 1,706百万円 27年3月期 1,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、有価証券報告書については有限責任監査法人トーマツによる監査手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクが高まったことに加え、為替相場が年初から円高に転じる等、先行きに対する不透明感が強まる状況となりました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、昨年12月1日から施行された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの利用先拡大に引き続き取り組むとともに、提供するサービスの水準向上に向けた諸施策を実施いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業の売上高伸長に伴い、全体としては増収となりました。

一方、費用面につきましては、ストレスチェック義務化対応サービス推進に必要な諸費用の増加、オフィス機能集約と今後の業務量増加に対応するための本社事務所の増床等により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,857百万円（前期比4.7%増）、営業利益は239百万円（前期比17.7%減）、経常利益は240百万円（前期比18.8%減）となりました。また、中国現地法人の清算終了に伴う税金費用負担の軽減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円（前期比4.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、目的に合わせてサービスを選べるフルラインナップの法制化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズについて、新規顧客への販売および既存顧客への現行商品からの切替活動を推進いたしました。ストレスチェック義務化に対する企業の取り組み状況については、大企業を中心に対応が進展しているものの、全体としてはスロースタートとなっております。その結果、当社の法制化対応商品の販売につきましても、契約獲得時期が計画よりも後倒しとなって推移いたしました。テレマーケティングの継続的な実施、主要都市でのセミナー開催、ストレスチェック義務化に関する書籍の出版等、法制化を契機として拡大したビジネスチャンスを捕捉するためのマーケティングおよび営業活動を推進いたしました。

また、増加する業務処理を迅速かつ効率的に行うためのシステム構築、情報システムのセキュリティ対策強化、メンタル問題や産業保健分野に強い精神科医または心療内科医のネットワーク拡充等、法制化対応商品において提供するサービスの水準向上のための諸施策を順次実施いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、メンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、営業人員の拡充、新商品リリースに伴うシステム関連費用、オペレーション業務の外注等、法制化対応ビジネスの本格化を見据えた各種投資を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,751百万円（前期比9.4%増）、営業損失は45百万円（前期は営業損失68百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、昨年度に引き続き企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、連携先である保険会社、大手保険代理店および大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、新規契約獲得および既存契約における加入者数増加等の増収要因があったものの、一部の大手顧客に対する引受保険会社による保険料率の見直しに伴う減収等の影響により、全体としてはほぼ横ばいとなりました。一方、費用面につきましては、コスト抑制を推進した結果、経費負担が減少いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は720百万円（前期比0.1%増）、営業利益は349百万円（前期比1.4%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前期比で若干の減収となりましたが、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は385百万円（前期比5.3%減）、営業利益は326百万円（前期比7.4%減）となりました。

②次期の見通し

次年度に関し、メンタリティマネジメント事業につきましては、改正労働安全衛生法に基づく第1回目のストレスチェック実施期限が本年11月末日であることを踏まえ、引き続き企業のストレスチェック義務化対応支援を推進し、新規顧客拡大に取り組むとともに、既存顧客への安定的なサービス提供、ストレスチェック後のコンサルテーションや組織診断結果に則したソリューション提案等に注力してまいります。

また、就業障がい者支援事業につきましては、GLTD販売におけるマーケットホルダーとの連携を引き続き強化して新規顧客開拓を推進するとともに、「H-ARM-ONY（ハーモニー）」（休業者・復職者管理支援サービス）をメンタリティマネジメント事業より移管し、GLTD販売との相乗効果による同サービス提供先の拡大を目指してまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高3,615百万円、営業利益435百万円、経常利益435百万円、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より120百万円増加し、2,980百万円となりました。流動資産は72百万円増加し、1,763百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は47百万円増加し、1,216百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社事務所増床等により増加したことに加えて、無形固定資産がソフトウェア等への投資により増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より29百万円減少し、1,223百万円となりました。流動負債は40百万円減少し、1,183百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は11百万円増加し、40百万円となりました。これは主に、資産除去債務が本社事務所増床等に伴い増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より149百万円増加し、1,756百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は68.0%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より82百万円増加し、696百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は465百万円（前期比1.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が243百万円となったこと、減価償却費が220百万円となったこと、及び前受金の増加額が103百万円になったこと、一方、法人税等の支払額が118百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は354百万円（前期比20.0%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が282百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前期比35.1%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が13百万円となったこと、及び配当金の支払額が34百万円となったこと、一方、短期借入金の純増額が20百万円となったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.4%	50.7%	56.7%	55.8%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	51.9%	223.4%	404.7%	334.1%	255.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	0.5年	0.8年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6倍	74.9倍	88.3倍	207.9倍	304.7倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成24年3月期53.8%、平成25年3月期61.7%、平成26年3月期67.4%、平成27年3月期66.9%、平成28年3月期68.0%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向25～30%程度を念頭に安定的・継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、当連結会計年度の期末配当金は1株につき5円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社1社（㈱ARM総合研究所）により構成されております。

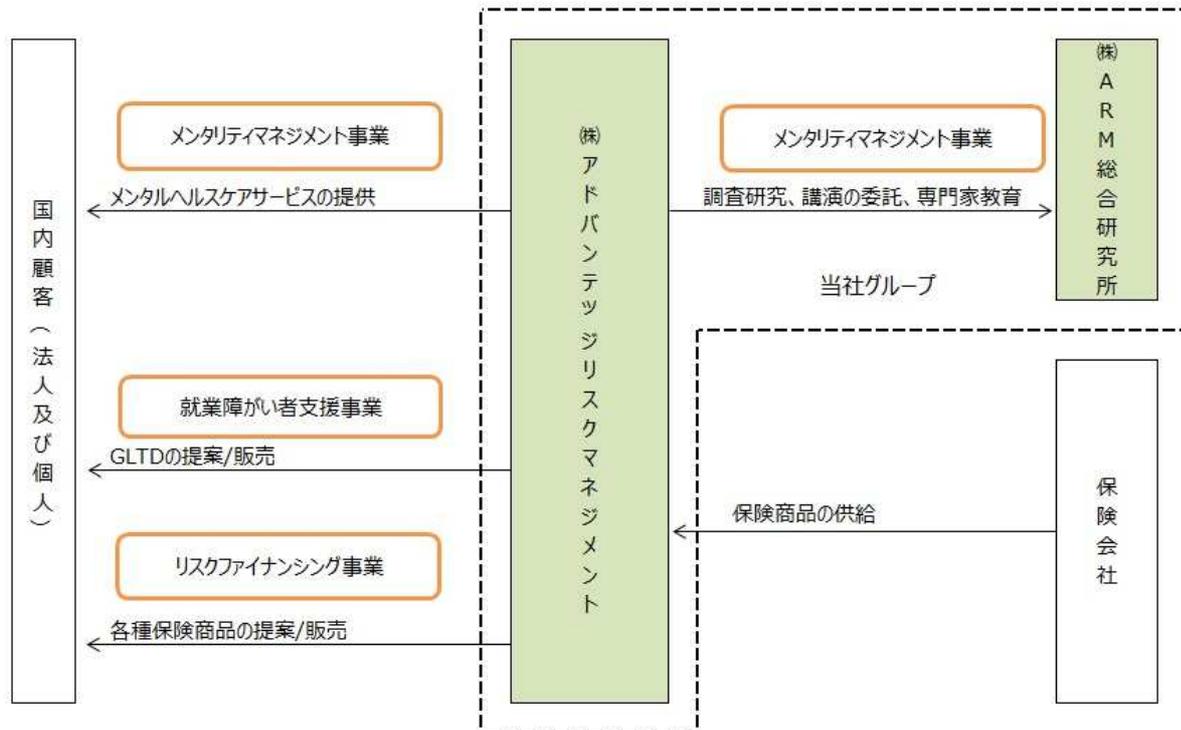
当社グループは、「人々が『安心して働ける環境』と企業の『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、メンタル不調の予防や不調者対応のみならず、エンゲージメント（仕事への熱意度）向上、人材採用・育成支援などポジティブサイドまでを総合的にカバーする「メンタリティマネジメント事業」、病気やケガで長期間働けなくなった方を経済的にサポートするGLTD（団体長期障害所得補償保険）制度の構築・運用支援を中心とした「就業障がい者支援事業」、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障あるいはスキームの商品を提案する「リスクファイナンス事業」を、主な事業として取り組んでおります。

各事業の概要は以下の通りであります。

- **メンタルヘルスケア**：ストレスチェック、カウンセリング、組織分析、ソリューションをパッケージで提供
- **人材採用・育成**：ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、人材育成・組織活性化プログラムを提供



事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人々が『安心して働ける環境』と企業の『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、企業と働く人々を取り巻く様々なリスクや課題を解消するための解決策を総合的に提供することを目指した事業展開を行っております。

また、本年3月には、上記の企業理念に加え、「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージとして策定いたしました。この新しいメッセージを踏まえ、これまで以上に企業の健康経営推進への取り組みを支援してまいります。

なお、事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の方だけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの方に商品・サービスをお届けします。どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の方にしか利用されないのでは、不十分であると考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果として株主、お客様、従業員等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、事業規模の拡大と収益性の向上が当面の間重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「人々が『安心して働ける環境』と企業の『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目指し、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、当社のコア事業であるメンタリティマネジメント事業、就業障がい者支援事業については、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、シェア拡大に取り組んでまいります。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) メンタリティマネジメント事業

主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策としてのメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として推進しております。競合他社が増えてきている中、市場のニーズに対応した新商品を適時に投入し、競合他社との差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 企業のストレスチェック義務化への対応

労働安全衛生法の一部改正に対応する商品として昨年リリースしたアドバンテッジタフネスシリーズの安定的運用を図るとともに、顧客要望等を踏まえた上で、提供するサービスのクオリティ向上に取り組んでまいります。

(イ) 大企業・中堅企業マーケットの開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催をはじめとしたマーケティング活動等の様々な手段により継続的にアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 販売チャネルの拡大

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスの開発を積極的に実施するとともに、販売チャネルの一層の充実拡大等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(エ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制の更なる効率化に取り組んでまいります。

(オ) ポジティブサイド対応商品の提供

「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発・提供を進めるなど、ポジティブサイドへのアプローチを積極的に展開してまいります。

2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、競合他社が増えている中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、第4類団体（共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開等、より一層の新規顧客の獲得活動に取り組んでまいります。

② 中小企業マーケット参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、中小企業をマーケットに持つ企業との提携に取り組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取り組んでまいります。

(イ) 付帯サービス

① サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

3) リスクファイナンス事業

当該事業は成熟したマーケットを対象としております。また、当該事業では職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供も行っており、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,235	696,083
受取手形及び売掛金	504,757	524,154
保険代理店勘定	※1 477,097	※1 449,469
繰延税金資産	41,546	35,359
その他	54,571	58,718
流動資産合計	1,691,207	1,763,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,082	137,797
減価償却累計額	△66,415	△57,638
建物及び構築物（純額）	28,666	80,158
工具、器具及び備品	135,158	153,429
減価償却累計額	△105,970	△121,801
工具、器具及び備品（純額）	29,188	31,627
有形固定資産合計	57,854	111,786
無形固定資産		
のれん	436,839	373,632
ソフトウェア	406,739	575,404
ソフトウェア仮勘定	87,318	—
契約関連無形資産	※2 29,092	※2 22,237
顧客関連無形資産	※2 9,099	※2 5,979
その他	2,809	2,508
無形固定資産合計	971,898	979,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	130,608	115,816
その他	5,174	5,679
投資その他の資産合計	139,364	125,077
固定資産合計	1,169,118	1,216,626
資産合計	2,860,325	2,980,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	13,360	—
未払法人税等	66,375	28,495
前受収益	184,722	288,298
保険料預り金	※1 477,097	※1 449,469
事務所移転損失引当金	1,266	—
賞与引当金	80,236	86,957
繰延税金負債	112	—
資産除去債務	10,989	—
その他	240,110	160,112
流動負債合計	1,224,269	1,183,333
固定負債		
繰延税金負債	8,200	574
資産除去債務	21,046	39,949
固定負債合計	29,247	40,524
負債合計	1,253,516	1,223,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,072,667	1,202,859
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,591,986	1,722,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,272	—
その他の包括利益累計額合計	3,272	—
新株予約権	11,550	34,375
純資産合計	1,606,808	1,756,554
負債純資産合計	2,860,325	2,980,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,727,819	2,857,353
売上原価	592,704	651,984
売上総利益	2,135,114	2,205,369
販売費及び一般管理費	※1 1,843,932	※1 1,965,653
営業利益	291,182	239,715
営業外収益		
受取配当金	1,191	1,204
為替差益	2,449	419
未払配当金除斥益	110	142
事業譲渡益	2,600	—
その他	652	242
営業外収益合計	7,003	2,009
営業外費用		
支払利息	2,299	1,607
営業外費用合計	2,299	1,607
経常利益	295,886	240,117
特別利益		
子会社清算益	—	※2 3,466
特別利益合計	—	3,466
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	1,266	—
特別損失合計	1,266	—
税金等調整前当期純利益	294,620	243,583
法人税、住民税及び事業税	126,787	79,165
法人税等調整額	9,782	66
法人税等合計	136,569	79,231
当期純利益	158,050	164,352
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	158,050	164,352

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	158,050	164,352
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,364	△3,272
その他の包括利益合計	※ 1,364	※ △3,272
包括利益	159,414	161,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,414	161,080
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	280,169	231,763	948,474	△163	1,460,244
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,775	3,775			7,550
剰余金の配当			△33,857		△33,857
親会社株主に帰属する当期 純利益			158,050		158,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,775	3,775	124,192	—	131,742
当期末残高	283,944	235,538	1,072,667	△163	1,591,986

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,907	1,907	—	1,462,151
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				7,550
剰余金の配当				△33,857
親会社株主に帰属する当期 純利益				158,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,364	1,364	11,550	12,914
当期変動額合計	1,364	1,364	11,550	144,656
当期末残高	3,272	3,272	11,550	1,606,808

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,944	235,538	1,072,667	△163	1,591,986
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△34,159		△34,159
親会社株主に帰属する当期 純利益			164,352		164,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	130,192	—	130,192
当期末残高	283,944	235,538	1,202,859	△163	1,722,179

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,272	3,272	11,550	1,606,808
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△34,159
親会社株主に帰属する当期 純利益				164,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,272	△3,272	22,825	19,552
当期変動額合計	△3,272	△3,272	22,825	149,745
当期末残高	—	—	34,375	1,756,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,620	243,583
減価償却費	167,216	220,826
のれん償却額	63,206	63,206
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,309
支払利息	2,299	1,607
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	1,266	△1,266
事業譲渡益	△2,600	—
株式報酬費用	11,550	22,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	706	6,721
子会社清算損益 (△は益)	—	△3,466
売上債権の増減額 (△は増加)	1,021	△19,396
前受金の増減額 (△は減少)	△9,989	103,576
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,294	△5,926
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,225	△46,383
小計	591,906	584,598
利息及び配当金の受取額	1,321	1,309
利息の支払額	△2,291	△1,528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117,096	△118,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,840	465,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,485	△75,812
無形固定資産の取得による支出	△257,628	△282,795
資産除去債務の履行による支出	—	△11,058
敷金及び保証金の差入による支出	△28,538	△2,871
敷金及び保証金の回収による収入	491	17,855
事業譲渡による収入	2,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,562	△354,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△16,320	△13,360
株式の発行による収入	7,550	—
配当金の支払額	△33,815	△34,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,585	△27,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,513	△645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,206	82,848
現金及び現金同等物の期首残高	472,029	613,235
現金及び現金同等物の期末残高	613,235	696,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱ARM総合研究所

前連結会計年度において連結子会社でありました優励心(上海)管理諮詢有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 保険代理店勘定及び保険料預り金

保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。

※2 無形資産

「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約に関連するものであります。また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、譲受保険契約に関連するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	85,050千円	91,950千円
給与手当	560,433	590,165
賞与引当金繰入額	61,421	67,514
退職給付費用	8,523	8,548
業務委託費	284,037	364,483
のれん償却額	63,206	63,206

※2 子会社清算益

当連結会計年度において連結子会社でありました優励心(上海)管理諮詢有限公司は清算したため、子会社清算益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,926千円	△4,890千円
税効果調整前	1,926	△4,890
税効果額	△562	1,618
為替換算調整勘定	1,364	△3,272
その他の包括利益合計	1,364	△3,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,464,700	75,500	—	8,540,200
合計	8,464,700	75,500	—	8,540,200
自己株式				
普通株式	250	—	—	250
合計	250	—	—	250

(注) 発行済株式の普通株式の株式数の増加75,500株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	11,550
合計		—	—	—	—	—	11,550

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,857	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,540,200	—	—	8,540,200
合計	8,540,200	—	—	8,540,200
自己株式				
普通株式	250	—	—	250
合計	250	—	—	250

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	34,375
合計		—	—	—	—	—	34,375

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,699	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	613,235千円	696,083千円
現金及び現金同等物	613,235	696,083

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,601,208	719,125	407,484	2,727,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,601,208	719,125	407,484	2,727,819
セグメント利益又は損失(△)	△68,010	345,060	352,338	629,387
セグメント資産	1,044,938	841,898	112,179	1,999,016
その他の項目				
減価償却費	119,142	8,611	3,120	130,874
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,596	14,114	—	252,711

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,751,372	720,100	385,880	2,857,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,751,372	720,100	385,880	2,857,353
セグメント利益又は損失(△)	△45,345	349,728	326,391	630,774
セグメント資産	1,110,589	812,579	93,892	2,017,061
その他の項目				
減価償却費	164,376	10,043	3,120	177,539
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,398	4,338	—	244,737

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,727,819	2,857,353
連結財務諸表の売上高	2,727,819	2,857,353

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	629,387	630,774
全社費用(注)	△338,205	△391,058
連結財務諸表の営業利益	291,182	239,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,999,016	2,017,061
全社資産(注)	861,309	963,350
連結財務諸表の資産合計	2,860,325	2,980,411

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	130,874	177,539	36,341	43,277	167,216	220,816
のれんの償却額	63,206	63,206	—	—	63,206	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,711	244,737	18,991	10,099	271,702	254,836

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
外部顧客への売上高	1,601,208	719,125	407,484	2,727,819

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	436,180	就業障がい者支援事業
アメリカンファミリー生命保険会社	328,021	リスクファイナンシング事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
外部顧客への売上高	1,751,372	720,100	385,880	2,857,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	425,182	就業障がい者支援事業
アメリカンファミリー生命保険会社	318,535	リスクファイナンシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	436,839	—	—	436,839

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	373,632	—	—	373,632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.80円	1株当たり純資産額	201.66円
1株当たり当期純利益金額	18.64円	1株当たり当期純利益金額	19.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	158,050	164,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	158,050	164,352
期中平均株式数(株)	8,478,570	8,539,950
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	56,095	－
(うち新株予約権(株))	(56,095)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,290個 なお、平成17年3月22日付で発行された ストック・オプションは、平成27年3月21日をもつて 権利行使期間満了により失効しております。	第5回新株予約権 1,290個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。